

平成 2 7 年 度

決 算 書

社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉事業団

目 次

資金収支計算書（法人全体）	1
事業活動収支計算書（法人全体）	2
貸借対照表（法人全体）	3
注記（法人全体）	4
財産目録	6

資金収支計算書

自平成27年4月1日～至平成28年3月31日

社会福祉法人 茅ヶ崎市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	28,810,000	25,028,312	3,781,688	
	障害福祉サービス等事業収入	49,378,000	47,059,316	2,318,684	
	経常経費寄附金収入	140,000	140,963	-963	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	2,000	3,113	-1,113	
	その他の収入	4,831,000	4,173,160	657,840	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	経常経費補助金収入	1,460,000	915,011	544,989	
	指定管理事業収入	322,948,000	323,182,730	-234,730	
	事業活動収入計(1)	407,569,000	400,502,605	7,066,395	
	支出				
	人件費支出	291,690,000	274,150,054	17,539,946	
	事業費支出	40,902,000	32,870,232	8,031,768	
	事務費支出	34,199,000	28,026,601	6,172,399	
	就労支援事業支出	29,670,000	25,993,565	3,676,435	
	利用者負担軽減額	0	0	0	
	支払利息支出	0	0	0	
	その他の支出	5,171,000	4,143,746	1,027,254	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
事業活動支出計(2)	401,632,000	365,184,198	36,447,802		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,937,000	35,318,407	-29,381,407		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	1,074,000	1,020,000	54,000	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	1,074,000	1,020,000	54,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,074,000	-1,020,000	-54,000		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	
	積立資産支出	0	0	0	
その他の活動による支出	964,000	963,598	402		
その他の活動支出計(8)	964,000	963,598	402		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-964,000	-963,598	-402		
予備費支出(10)	2,349,000	0	2,349,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,550,000	33,334,809	-31,784,809		
前期末支払資金残高(12)	182,428,575	182,428,575	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	183,978,575	215,763,384	-31,784,809		

事業活動計算書

自平成27年4月1日～至平成28年3月31日

社会福祉法人 茅ヶ崎市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	25,028,312	0	25,028,312
		障害福祉サービス等事業収益	47,059,316	0	47,059,316
		経常経費寄附金収益	140,963	0	140,963
		その他の収益	0	0	0
		経常経費補助金収益	915,011	0	915,011
		指定管理事業収益	323,182,730	0	323,182,730
		サービス活動収益計(1)	396,326,332	0	396,326,332
	費用	人件費	274,150,054	0	274,150,054
		事業費	32,870,232	0	32,870,232
		事務費	28,026,601	0	28,026,601
		就労支援事業費用	25,993,565	0	25,993,565
		利用者負担軽減額	0	0	0
		減価償却費	3,444,454	0	3,444,454
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,771,574	0	-1,771,574
		徴収不能額	0	0	0
		徴収不能引当金繰入	0	0	0
		その他の費用	963,598	0	963,598
		サービス活動費用計(2)	363,676,930	0	363,676,930
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	32,649,402	0	32,649,402
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	3,113	0	3,113
		有価証券評価益	0	0	0
		有価証券売却益	0	0	0
		投資有価証券評価益	0	0	0
		投資有価証券売却益	0	0	0
		その他のサービス活動外収益	4,173,160	0	4,173,160
	サービス活動外収益計(4)	4,176,273	0	4,176,273	
	費用	支払利息	0	0	0
		有価証券評価損	0	0	0
		有価証券売却損	0	0	0
		投資有価証券評価損	0	0	0
		投資有価証券売却損	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	4,143,746	0	4,143,746
サービス活動外費用計(5)		4,143,746	0	4,143,746	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	32,527	0	32,527		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,681,929	0	32,681,929		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0
		施設整備等寄附金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
		災害損失	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0		
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,681,929	0	32,681,929		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	190,239,371	190,239,371	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	222,921,300	190,239,371	32,681,929	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	222,921,300	190,239,371	32,681,929		

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにその他の固定資産 — 定額法
- ・リース資産 — 該当なし

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に自己都合による退職を仮定する場合に支給すべき退職金の額)を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度より社会福祉法人新会計基準へ移行

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・退職手当

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
- イ つつじ学園(社会福祉事業)
 - 「児童発達支援センター」
 - 「児童発達支援事業」
- ウ ふれあい活動ホーム赤羽根(社会福祉事業)
 - 「就労移行支援事業」
 - 「就労継続支援事業B型」
- エ ふれあい活動ホームあかしあ(社会福祉事業)
 - 「生活介護事業」
- オ ふれあい活動ホーム第2あかしあ(社会福祉事業)
 - 「就労継続支援事業B型」
- カ あっとほーむ(社会福祉事業)
 - 「共同生活援助」
- キ つみき(社会福祉事業)
 - 「特定相談支援事業」
 - 「障害児相談支援事業」
 - 「茅ヶ崎市相談支援事業」
- ク かめっこくらぶ(公益事業)
 - 「日中一時支援事業」
- ケ 福祉会館(公益事業)
 - 「福祉会館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等により取得した固定資産の減価償却費のうち、国庫補助金等に相当する額 1,771,574円を取崩した。

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	5,145,000	2,186,625	2,958,375
車輛運搬具	17,261,955	11,931,500	5,330,455
器具及び備品	5,649,359	4,536,312	1,113,047
その他の固定資産	105,000	71,750	33,250
合計	28,161,314	18,726,187	9,435,127

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者の取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

平成 28年 3月31日現在

社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉事業団

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	
現金	現金手許有高 335,244
普通預金	湘南信用金庫茅ヶ崎営業部・若松町・高田・小和田支店 227,128,618
事業未収金	9,745,012
未収金	848,250
立替金	952,633
前払金	11,150
前払費用	335,000
仮払金	825,240
流動資産合計	240,181,147
2 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金	横浜銀行茅ヶ崎支店 3,000,000
基本財産合計	3,000,000
(2) その他の固定資産	
機械及び装置	印刷機器一式 2,958,375
車輛運搬具	バス1台、送迎車輛9台 ほか 5,330,455
器具及び備品	発電機、テント、冷蔵庫 ほか 1,113,047
退職給付引当資産	湘南信用金庫若松町支店 18,620,361
その他の固定資産	会計ライセンス 33,250
その他の固定資産合計	28,055,488
固定資産合計	31,055,488
資産合計	271,236,635
II 負債の部	
1 流動負債	
事業未払金	5,617,599
未払費用	16,049,394
職員預り金	2,727,820
仮受金	22,940
流動負債合計	24,417,763
2 固定負債	
退職給付引当金	18,620,361
固定負債合計	18,620,361
負債合計	43,038,124
差引純資産	228,198,511